

中東情勢悪化による資材調達・確保に関する組合対応アンケート報告書

● 令和8年9月

全国管工事業協同組合連合会

目次

・ はじめに	03	・ 問2-1 今後懸念される経営への影響	16
・ 調査概要	04	・ 問2-2-1 組合員企業における共同購買事業の利用状況	17
・ 調査回答組合	05	・ 問2-2-2 中東情勢による仕入れへの影響	18
・ 概略 中東情勢悪化による影響について	06	・ 問2-2-2 中東情勢による仕入れへの影響(具体例 自由記入)	19
・ 問1-1 資機材価格高騰・入手困難の現状	07	・ 問2-2-2 中東情勢による仕入れへの影響(具体例 自由記入)	20
・ 問1-1-1 価格高騰・入手困難の主たる要因	08	・ 問2-2-2 中東情勢による仕入れへの影響(具体例 自由記入)	21
・ 問1-1-1 (付帯) 価格転嫁の実現状況	09	・ 問2-2-2 中東情勢による仕入れへの影響(具体例 自由記入)	22
・ 問1-1-1 価格高騰・入手困難の主たる要因(自由記入)	10	・ 問3-1 これまで実施した支援策	23
・ 問1-2 資機材価格高騰・入手困難による工事への影響	11	・ 問3-2 今後必要と考える支援策	24
・ 問1-2-1 今後想定される工事への影響	12	・ 問3-2 今後必要と考える支援策(自由記入)	25
・ 問1-2-1 今後想定される工事への影響(自由記入)	13	・ 参考資料 アンケート票	26
・ 問1-2-2 (1)			
工期延長に伴う増額分を「発注者が負担してくれない」という声(公共工事)	14		
・ 問1-2-2 (2)			
工期延長に伴う増額分を「発注者が負担してくれない」という声(民間工事)	15		

はじめに

中東情勢は、私共管工事業界に深刻な影響を与えています。原油価格の高騰や原材料不足を背景に、多くの資材で値上げが実施され、製品が入手困難となる事態が発生しています。また、物流の混乱やエネルギー高騰は資材の調達に悪影響が出ています。

全管連経営部会では、こうした現状を踏まえ、「中東情勢による資材調達・確保に関する組合対応アンケート」を本年6月、緊急に実施いたしました。

本アンケートでは、資材の供給においては、ナフサを原料とする石油製品の目詰まりで工事業者に責のない資材の供給不足、供給遅延が発生し、工事の中止や遅延が避けられない状況となっており、資金繰り等に影響が出ていますが、6月調査の結果ですの
で今また状況の変化があることも想定されます。

全管連では、こうした状況について、国土交通省や国会議員の先生方にお伝えし、円滑な工事施工ができるよう要望等を行っていくこととしています。

本アンケートにご協力いただきました組合の皆様、誠にありがとうございました。

令和8年9月

全国管工事業協同組合連合会

経営担当副会長 馬場 博嗣

調査概要

【調査の目的】

中東情勢の影響等により、組合における現時点の資材の調達の現状等を把握することを目的として実施する。

【調査の内容】

資材価格の高騰・入手困難における工事への影響について、現在生じている課題や今後の見通し・要望等を調査する。

【実施概要】

調査基準日 令和8年6月25日時点

調査対象 全国47都道府県支部長所在都市及び政令都市（48組合）、組合員数30社以上の中小都市（74組合）合計122組合

回答数 全体 113/122（92.6%）

都道府県都市＋政令都市 48/48(100%) 中小都市 65/74(87.8%)

【調査回答の留意点】

- ・これまで調査対象組合に寄せられた所属員企業の声や組合の対応について実態を調査した。
- ・設問によっては、記入者の判断では回答困難で「わからない」と回答した数が多いものもある。

調査回答組合

- **北海道** (5) : 札幌、函館、旭川、室蘭、釧路
- **東北**,青森(2) : 青森、八戸企業団 / 岩手(1) : 花巻 / 宮城(2) : 仙台、石巻広域 / 秋田(2) : 秋田、横手 / 山形(2) : 山形、米沢 / 福島(3) : 福島、郡山、いわき
- **関東**,茨城(3) : 水戸、日立、土浦 / 栃木(6) : 宇都宮、足利、栃木、佐野、日光、小山 / 群馬(2) : 伊勢崎、太田 / 埼玉(5) : さいたま、川口、川越、秩父広域、熊谷 / 千葉(4) : 千葉県、柏、長生郡、山武 / 神奈川(3) : 横浜、川崎、神奈川県水 / 山梨(1) : 甲府
- **東京**,東京(2) : 東京、三多摩
- **北信越**,新潟(4) : 新潟、長岡、柏崎、上越 / 長野(2) : 長野、上田 / 富山(3) : 富山、高岡、南砺 / 石川(3) : 金沢、小松、加賀 / 福井(2) : 福井、敦賀
- **中部**,愛知(8) : 名古屋、豊橋、一宮、岡崎、豊田、西尾、春日井、愛知中部 / 静岡(2) : 静岡、富士 / 岐阜(2) : 岐阜、高山 / 三重(3) : 四日市、津、桑名
- **近畿**,滋賀(3) : 大津、甲賀、長浜 / 京都(1) : 京都 / 大阪(2) : 大阪、堺 / 兵庫(4) : 神戸、姫路、尼崎、淡路広域 / 奈良(2) : 奈良、宇陀 / 和歌山(1) : 和歌山
- **中国**,鳥取(1) : 米子 / 島根(1) : 松江 / 岡山(2) : 岡山、倉敷 / 広島(3) : 広島、福山、尾道 / 山口(2) : 山口、宇部
- **四国**,徳島(1) : 徳島 / 香川(3) : 高松、三豊、観音寺 / 愛媛(2) : 松山、新居浜 / 高知(1) : 高知
- **九州**,福岡(3) : 福岡、北九州、久留米 / 佐賀(2) : 佐賀、佐賀東部 / 長崎(1) : 長崎 / 熊本(1) : 熊本 / 大分(2) : 大分、佐伯 / 宮崎(1) : 宮崎 / 鹿児島(1) : 鹿児島 / 沖縄(1) : 那覇

概略 中東情勢悪化による影響について（アンケート集計結果より）

○「多くの組合員から資機材の高騰、入手困難の声が聞こえてくる」との回答が113組合のうち90組合（79.6%）⇒ P.7参照

「資機材の高騰、入手困難の声が寄せられている」主な声の内容：

目詰まり 66組合、事業規模による値上げ幅 23組合、価格転嫁 できている18組合、できていない28組合 ⇒ P.8参照

○価格高騰・入手困難による工事の影響については、「ある」及び「今後発生することが予想される」との回答が111組合のうち84組合（75.7%）⇒ P.11参照

工事に影響があると回答した主な声の内容：

着工延期・工期見直し 78組合、工事中断・中止 31組合、仕様変更 40組合 ⇒ P.12参照

○工期延長に伴う工事費増額分を「発注者が負担してくれたか」という質問への78組合員の回答

公共工事 負担してくれない発注者が多い 9組合、半々 10組合、少ない 25組合、わからない 29組合 ⇒ P.14参照

民間工事 負担してくれない発注者が多い 14組合、半々 9組合、少ない 7組合、わからない 44組合 ⇒ P.15参照

○今後懸念される組合員企業の経営への影響について 113組合からの回答

売上減少 66組合、利益減少80組合、資金繰り悪化32組合、借入金増加21組合、人員整理 9組合 ⇒ P.16参照

○これまで組合が実施した支援策について113組合からの回答

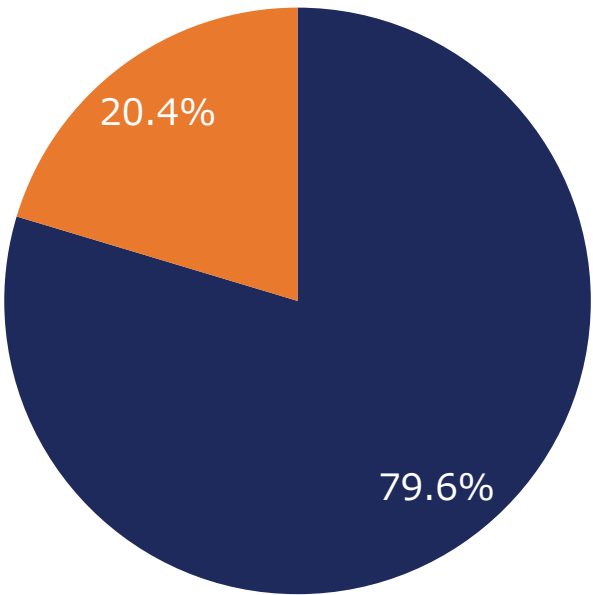
資金繰り支援 5組合、相談窓口の強化充実 11組合、公共機関の助成金制度等の周知 34組合、

管材商社・販売店の紹介 13組合、発注者への要望活動 60組合 ⇒ P.23参照

問 1 – 1 資機材価格高騰・入手困難の現状

■ 1. 多くの組合員から聞こえてくる ■ 2. 特にそうした声は聞こえてこない

①全体 (n=113)



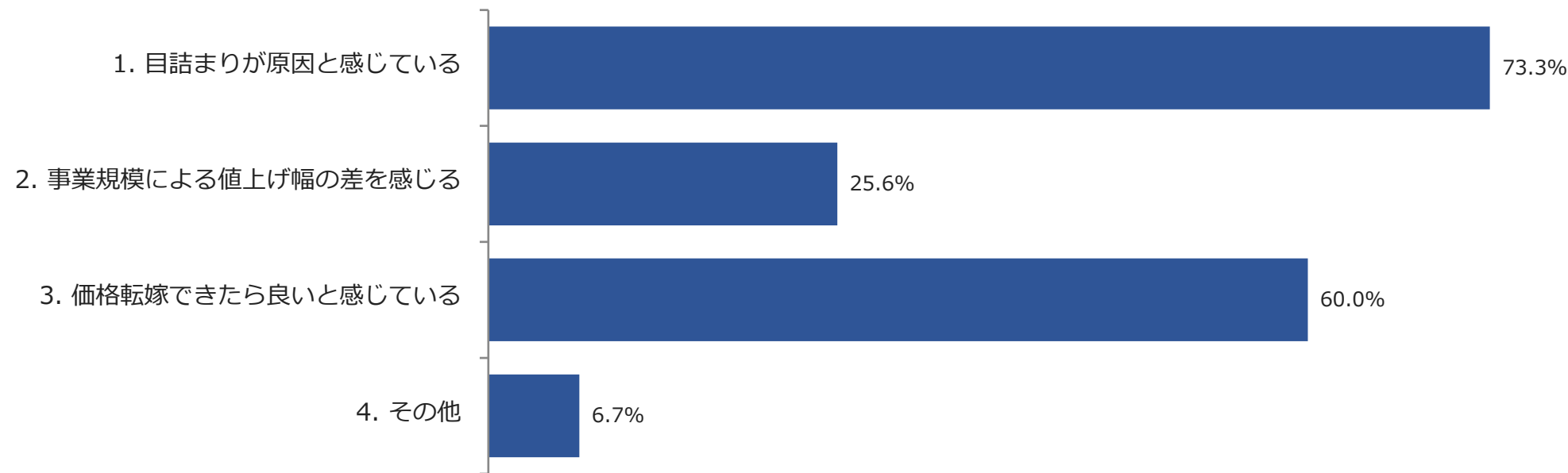
選択肢	①全体 件数	①全体 %	②政令市＋県庁所 在都市 件数	②政令市＋県庁所 在都市 %	③中小都市 件数	③中小都市 %
【母数(N)】	113		48		65	
1. 多くの組合員から聞こえてくる	90	79.6%	40	83.3%	50	76.9%
2. 特にそうした声は聞こえてこない	23	20.4%	8	16.7%	15	23.1%

回答データベース(113件)より集計。母数は各設問の有効回答数。

問 1 – 1 – 1 価格高騰・入手困難の主たる要因（複数回答）

※問1-1で「1. 多くの組合員から価格高騰・入手困難の声が聞こえてくる」と回答した90組合のその主たる要因

■ 全体（n=90）

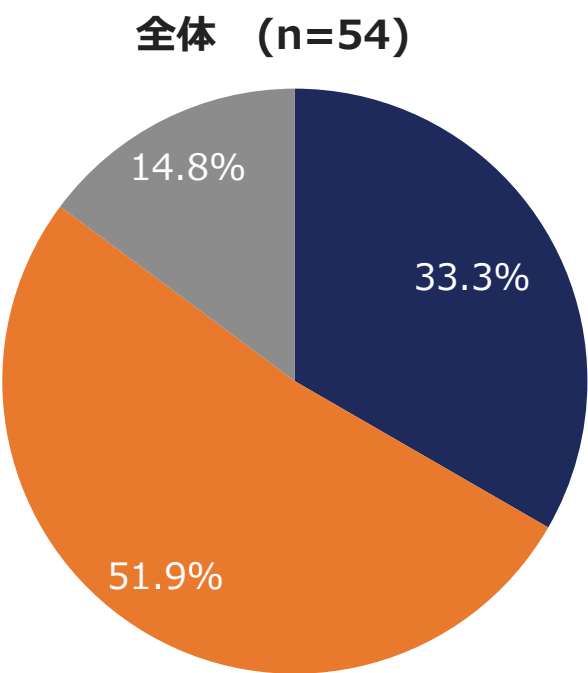


選択肢	①全体 件数	①全体 %	②政令市+県庁 所在都市 件数	②政令市+県庁 所在都市 %	③中小都市 件数	③中小都市 %
【母数(N)】	90		40		50	
1. 目詰まりが原因と感じている	66	73.3%	32	80.0%	34	68.0%
2. 事業規模による値上げ幅の差を感じる	23	25.6%	10	25.0%	13	26.0%
3. 価格転嫁できたら良いと感じている	54	60.0%	23	57.5%	31	62.0%
4. その他	6	6.7%	4	10.0%	2	4.0%

問 1 – 1 – 1（付帯） 価格転嫁の実現状況

※問1-1-1で「3. 価格転嫁できたら良いと感じている」と回答した54組合が対象、実際に価格転嫁ができていないか。

- 1. できている
- 2. できていない
- 3. 無回答



選択肢	①全体 件数	①全体 %	②政令市＋県庁所 在都市 件数	②政令市＋県庁所 在都市 %	③中小都市 件数	③中小都市 %
【母数(N)】	54		23		31	
1. できている	18	33.3%	7	30.4%	11	35.5%
2. できていない	28	51.9%	12	52.2%	16	51.6%
3.無回答	8	14.8%	4	17.4%	4	12.9%

回答データベース(113件)より集計。母数は各設問の有効回答数。

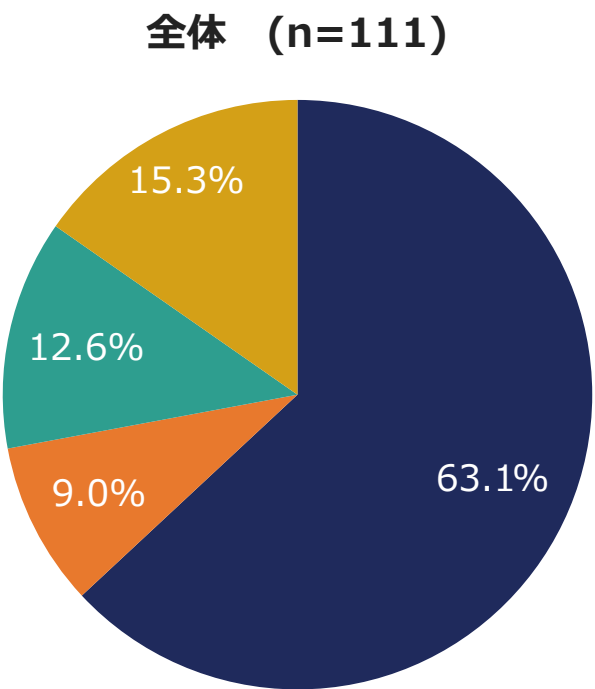
問 1 – 1 – 1 価格高騰・入手困難の主たる要因（自由記入）

自由記入

- ✓ 出し惜しみしているところがあるのかな。（東京）
- ✓ 都内では接着剤も塩ビ管も徐々に戻ってきた。6月に価格改定（値上げ）された途端に出てきた（出荷調整していたと思われる）。（東京）
- ✓ 管材業者に材料が入ってこない。（中部）
- ✓ ナフサショック解消後の資材価格高止まりを懸念している。（近畿）
- ✓ 理由は不明。（近畿）
- ✓ メーカーより価格改定のお願いがあるが対象商品について全てかどうか不透明感を感じます。（四国）

問 1 – 2 資機材価格高騰・入手困難による工事への影響

- 1. ある
- 2. ない
- 3. 今後発生することが想定されている
- 4. わからない



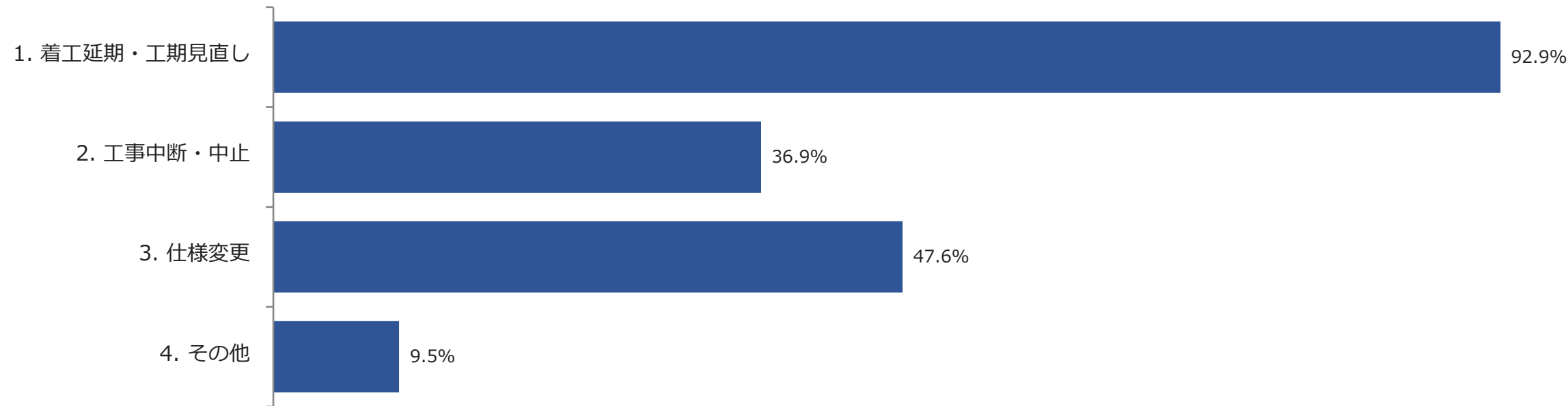
選択肢	①全体 件数	①全体 %	②政令市＋県庁所 在都市 件数	②政令市＋県庁所 在都市 %	③中小都市 件数	③中小都市 %
【母数(N)】	111		47		64	
1. ある	70	63.1%	33	70.2%	37	57.8%
2. ない	10	9.0%	2	4.3%	8	12.5%
3. 今後発生することが想定されている	14	12.6%	3	6.4%	11	17.2%
4. わからない	17	15.3%	9	19.1%	8	12.5%

回答データベース(113件)より集計。母数は各設問の有効回答数。

問 1 - 2 - 1 想定される工事への影響（複数回答）

※問1-2で工事への影響が「1. ある」または「3. 今後発生することが想定されている」と回答した84組合が対象

■ 全体（n=84）



選択肢	①全体 件数	①全体 %	②政令市+県庁 所在都市 件数	②政令市+県庁 所在都市 %	③中小都市 件数	③中小都市 %
【母数(N)】	84		36		48	
1. 着工延期・工期見直し	78	92.9%	33	91.7%	45	93.8%
2. 工事中断・中止	31	36.9%	16	44.4%	15	31.3%
3. 仕様変更	40	47.6%	19	52.8%	21	43.8%
4. その他	8	9.5%	4	11.1%	4	8.3%

問 1 - 2 - 1 想定される工事への影響（自由記入）

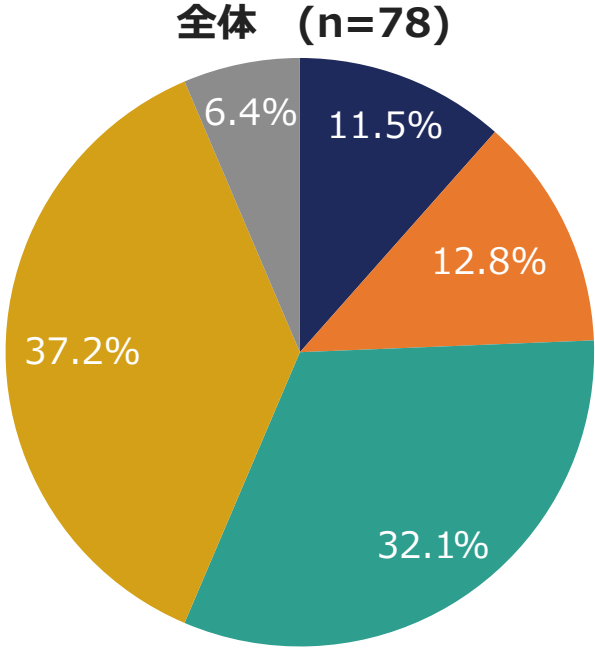
自由記入

- ✓ メーカーを変えて着工しました。（関東）
- ✓ 受注に慎重。（東京）
- ✓ 指定品以外使用できないので工期が遅れる。（中部）
- ✓ 発注の延期。（中部）
- ✓ 公共工事においては今のところ受注者努力で資材調達の責を果たさざるを得ない。（近畿）
- ✓ 緊急修繕の材料が心もとない。（近畿）
- ✓ 資機材を入手するために多くに時間と労力を使っている。（中国）
- ✓ 着工延期に伴う資金繰りの悪化。（中国）
- ✓ 現時点ではよく分からない。（中国）

問 1 – 2 – 2 （ 1 ） 工期延長に伴う増額分を「発注者が負担してくれない」という声（公共工事）

※問1-2-1で「1. 着工延期・工期見直し」と回答した78組合のうち、工期延長に伴う増額分を発注者が負担してくれないことが多いか、少ないか。

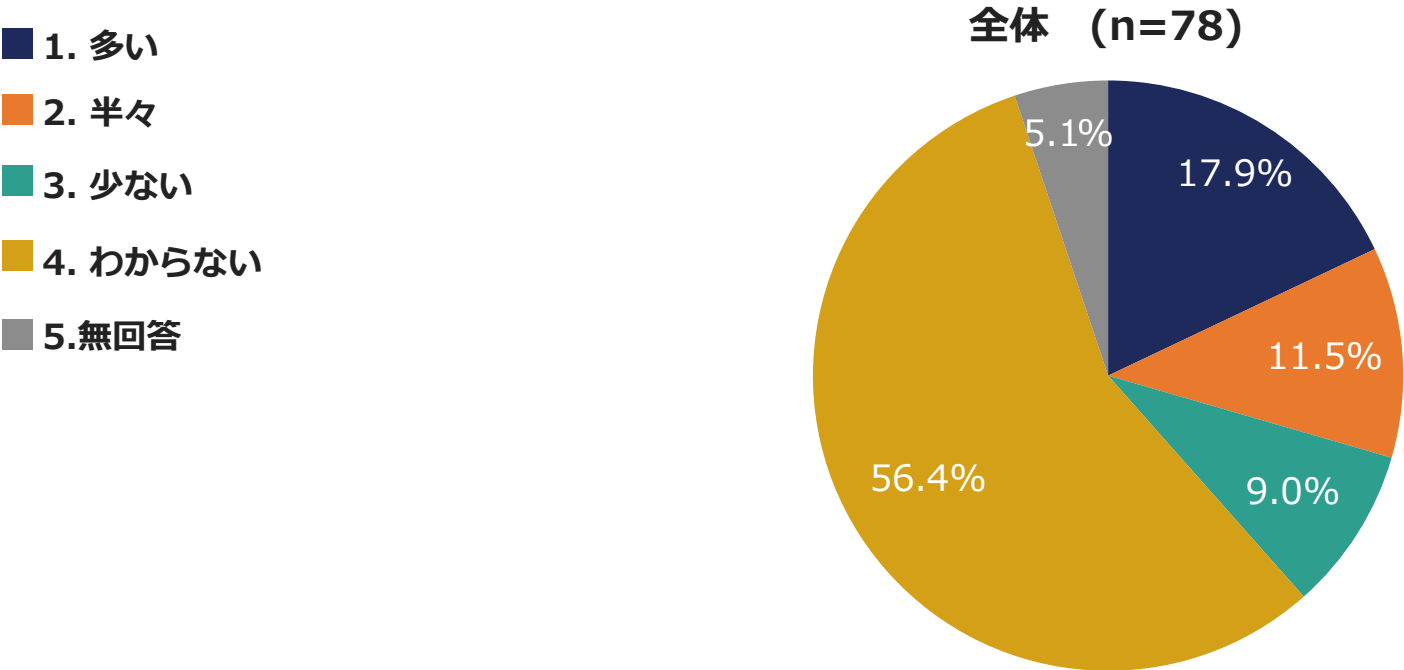
- 1. 多い
- 2. 半々
- 3. 少ない
- 4. わからない
- 5.無回答



選択肢	①全体 件数	①全体 %	②政令市＋県庁所 在都市 件数	②政令市＋県庁所 在都市 %	③中小都市 件数	③中小都市 %
【母数(N)】	78		33		45	
1. 多い	9	11.5%	3	9.1%	6	13.3%
2. 半々	10	12.8%	3	9.1%	7	15.6%
3. 少ない	25	32.1%	13	39.4%	12	26.7%
4. わからない	29	37.2%	11	33.3%	18	40.0%
5.無回答	5	6.4%	3	9.1%	2	4.4%

問 1 - 2 - 2 (2) 工期延長に伴う増額分を「発注者が負担してくれない」という声 (民間工事)

※問1-2-1で「1. 着工延期・工期見直し」と回答した78組合のうち、工期延長に伴う増額分を発注者が負担してくれないことが多いか、少ないか。

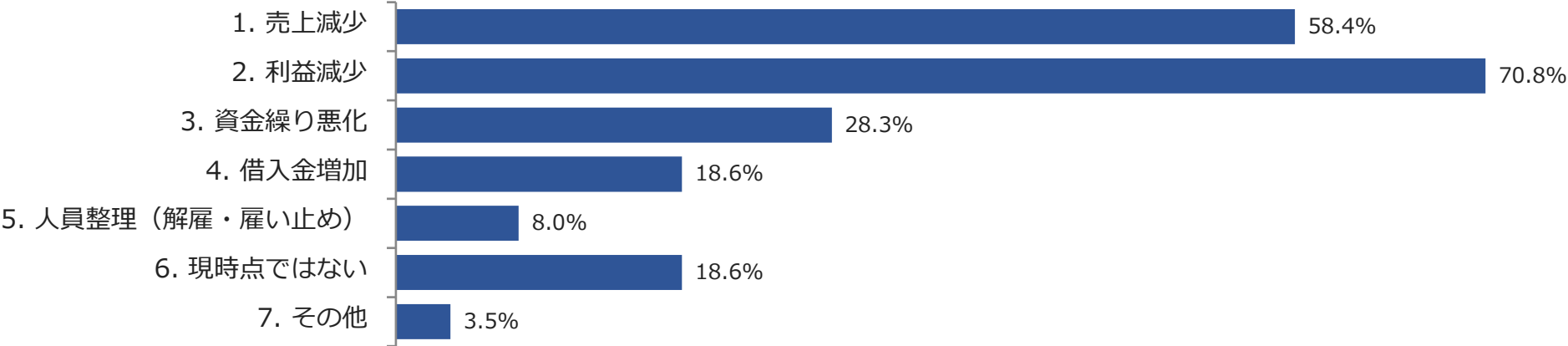


選択肢	①全体 件数	①全体 %	②政令市+県庁所 在都市 件数	②政令市+県庁所 在都市 %	③中小都市 件数	③中小都市 %
【母数(N)】	78		33		45	
1. 多い	14	17.9%	5	15.2%	9	20.0%
2. 半々	9	11.5%	4	12.1%	5	11.1%
3. 少ない	7	9.0%	4	12.1%	3	6.7%
4. わからない	44	56.4%	17	51.5%	27	60.0%
5.無回答	4	5.1%	3	9.1%	1	2.2%

問 2 - 1 今後懸念される組合員企業への経営への影響（複数回答）

※複数回答のため、%の合計は100%になりません

■ 全体（n=113）

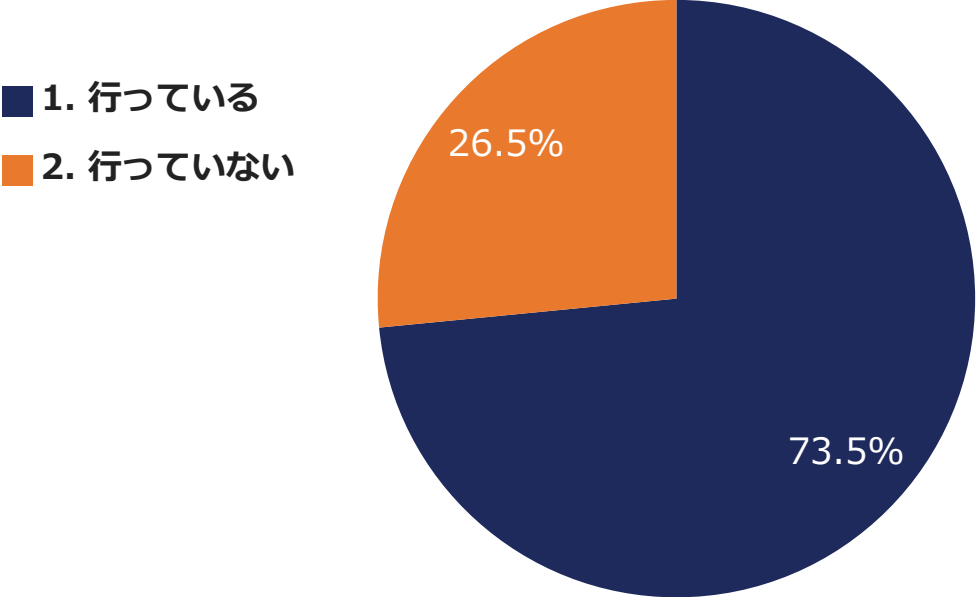


選択肢	①全体 件数	①全体 %	②政令市＋県庁 所在都市 件数	②政令市＋県庁 所在都市 %	③中小都市 件数	③中小都市 %
【母数(N)】	113		48		65	
1. 売上減少	66	58.4%	30	62.5%	36	55.4%
2. 利益減少	80	70.8%	37	77.1%	43	66.2%
3. 資金繰り悪化	32	28.3%	15	31.3%	17	26.2%
4. 借入金増加	21	18.6%	10	20.8%	11	16.9%
5. 人員整理（解雇・雇い止め）	9	8.0%	4	8.3%	5	7.7%
6. 現時点ではない	21	18.6%	6	12.5%	15	23.1%
7. その他	4	3.5%	3	6.3%	1	1.5%

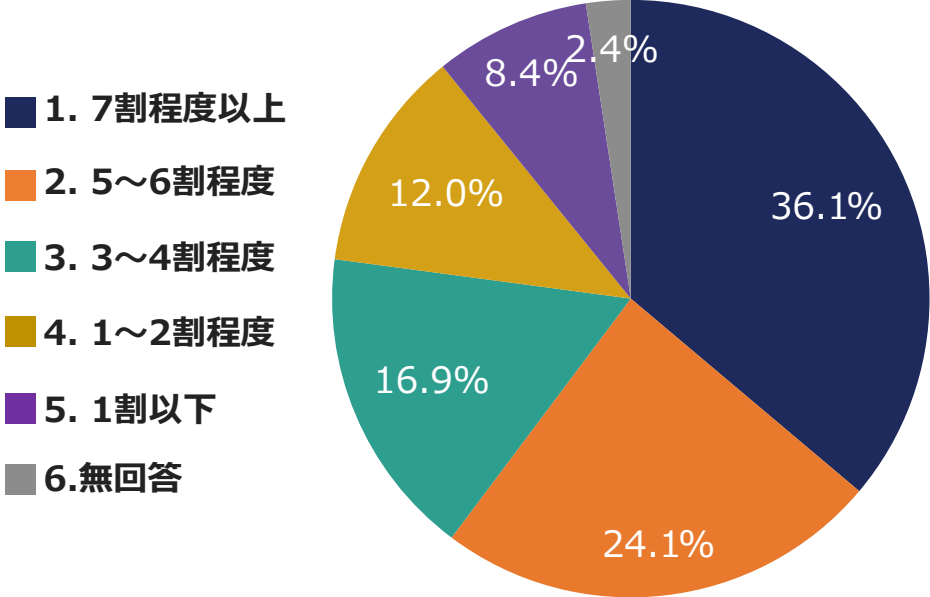
回答データベース(113件)より集計。母数は各設問の有効回答数。

問 2 - 2 - 1 組合員企業における共同購買事業の利用状況

資材の共同購買・販売の状況 全体 (n=113)



※資材の共同購入を「1. 行っている」と回答した83組合が対象
全体 (n=83)



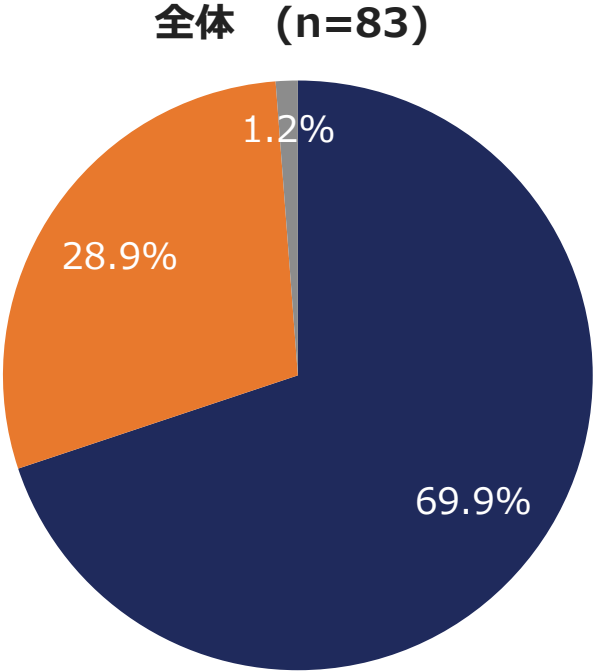
選択肢	①全体 件数	①全体 %	②政令市＋県庁所 在都市 件数	②政令市＋県庁所 在都市 %	③中小都市 件数	③中小都市 %
【母数(N)】	83		38		45	
1. 7割程度以上	30	36.1%	13	34.2%	17	37.8%
2. 5～6割程度	20	24.1%	8	21.1%	12	26.7%
3. 3～4割程度	14	16.9%	5	13.2%	9	20.0%
4. 1～2割程度	10	12.0%	8	21.1%	2	4.4%
5. 1割以下	7	8.4%	4	10.5%	3	6.7%
6. 無回答	2	2.4%	0	0.0%	2	4.4%

回答データベース(113件)より集計。母数は各設問の有効回答数。

問 2 - 2 - 2 中東情勢による仕入れへの影響

※共同購買を「1. 行っている」と回答した83組合の仕入れへの影響

■ 1. あり ■ 2. なし ■ 3.無回答



選択肢	①全体 件数	①全体 %	②政令市+県庁所 在都市 件数	②政令市+県庁所 在都市 %	③中小都市 件数	③中小都市 %
【母数(N)】	83		38		45	
1. あり	58	69.9%	27	71.1%	31	68.9%
2. なし	24	28.9%	11	28.9%	13	28.9%
3.無回答	1	1.2%	0	0.0%	1	2.2%

回答データベース(113件)より集計。母数は各設問の有効回答数。

問 2 - 2 - 2 中東情勢による仕入れへの影響(具体例)

自由記入(その1)

- ✓ PP管、塩ビ管の仕入れができない状況が続いております。地元商社も購入できない状況です。（東北）
- ✓ 石油由来の製品はもとより、資機材全般の価格が上昇している。注文してから納品するまでに日数がかかるようになってきている。（東北）
- ✓ メーターボックスの納期が遅くなった。また、販売価格の値上げを行った。（東北）
- ✓ ポリエチレン管、架橋ポリエチレン管が、発注から入荷まで1カ月以上かかる。仕入れ値が昨年度の1.5倍になり、販売価格もそのまま上げざるを得なかった。（東北）
- ✓ 量水器ボックス・止水栓筐・舗装常温合材（東北）
- ✓ 例年価格改定は行っているが、値上げ率が急上昇し、値上げ時期を前倒しせざるを得なくなった。（東北）
- ✓ 資材の値上がり。入荷数量の制限と遅延（東北）
- ✓ 塩ビ・ポリ等一部納期が遅れるものがある。（関東）
- ✓ 塩ビ管価格の高騰により販売価格の値上げを行う。（関東）
- ✓ 量水器ボックスの入荷に遅延が生じ、納期に影響を及ぼしたため、納品が遅れた。（関東）
- ✓ 在庫の枯渇や納期の見通しがたたない。（メーカーからの出荷制限による）価格の高騰など。（関東）
- ✓ 価格等の引上げ（関東）
- ✓ ポリエチレン管の価格高騰による販売価格の値上げや、仕入れ不足により新たなメーカー品の取り扱いを開始した。（関東）
- ✓ ポリ系材料の納入遅延（関東）

問 2 - 2 - 2 中東情勢による仕入れへの影響(具体例)

自由記入(その2)

- ✓ 価格改定、価格高騰対策としての資材の事前発注（関東）
- ✓ 仕入価格の高騰により、販売価格の値上げを行った。（関東）
- ✓ 資機材調達に相当の期間を要するとともに入荷時期が未定の場合がある。（関東）
- ✓ 材料の値上げ要請が多い 組合としても値上げをせざるを得ない（関東）
- ✓ 塩ビ管、ポリエチレン管については、納期回答さえもいただけない状況が5月から現在まで続いている。（関東）
- ✓ 2012からの物価上昇、上昇率が2%を超えるこの5年、価格転嫁が少しずつ行われてきたが、さらに中東情勢を原因転嫁の理由として価格転嫁が当たり前になった。（東京）
- ✓ パッキン販売価格の値上げを行った。（東京）
- ✓ 継手類等は中東情勢とは関係なく値上げはあったが、ポリエチレン管等は少なからず中東情勢の影響を受けており、一年単位の単価設定が難しいと感じる。（北信越）
- ✓ 資材価格の高騰により販売価格の値上げを行った。ポリ管の不足により組合で緊急時のためにストックした。（北信越）
- ✓ 塩ビ管や保温材の入荷に日数を要し、工事の竣工がやむ得ず遅れがちである。（北信越）
- ✓ 資機材全般において仕入れ価格の高騰により販売価格の値上げを行った。（北信越）
- ✓ 黒ポリ管がまったく納入しなくなった。すべての材料価格が高くなる。（北信越）
- ✓ 製造メーカー及び管材商社から値上げ要請があり、現在、交渉中。（中部）
- ✓ 仕入れ不可能な資材が発生した。（中部）

問 2 - 2 - 2 中東情勢による仕入れへの影響(具体例)

自由記入(その3)

- ✓ 塩ビ管、ポリエチレン管等の価格の高騰により販売価格の値上げを行った。(中部)
- ✓ 予告の無い急な値上げ通知により、取り扱い資材を他社に変更したりして対応をした。(中部)
- ✓ ・ポリエチレン管・接着剤等の仕入れ状況の悪化・塩ビ関係・ポリエチレン管・合材等の価格高騰により販売価格の値上げを行った。(中部)
- ✓ PP、HIVP等の水道管の出庫制限を受けた(中部)
- ✓ ビニール製品の販売数量規制(中部)
- ✓ 砲金部材の出荷調整(中部)
- ✓ 価格高騰により値上げを行った(中部)
- ✓ 材料の高騰・入手困難(中部)
- ✓ ポリエチレン管、ボールタップ等樹脂パーツを含む資材の仕入れが困難なものや入荷の送れる物がありませんでした。また、原材料価格の上昇による価格高騰により、販売価格の値上げを行いました。(近畿)
- ✓ パッキンが入荷しない(近畿)
- ✓ 塩ビ管価格の高騰により販売価格の値上げを行った。(近畿)
- ✓ パイプ用接着剤の入荷が少なく、組合員も困っている。(近畿)
- ✓ 値上げ(近畿)
- ✓ VP HIVP パイプ 継手等入ってこない 入手困難(近畿)
- ✓ 自治体発注者への材料価格の値上げ要望を行い、7月発注分より実施してもらうこととなった。併せて、塩ビ管類について仕入れ価格の値上げを行った。(中国)

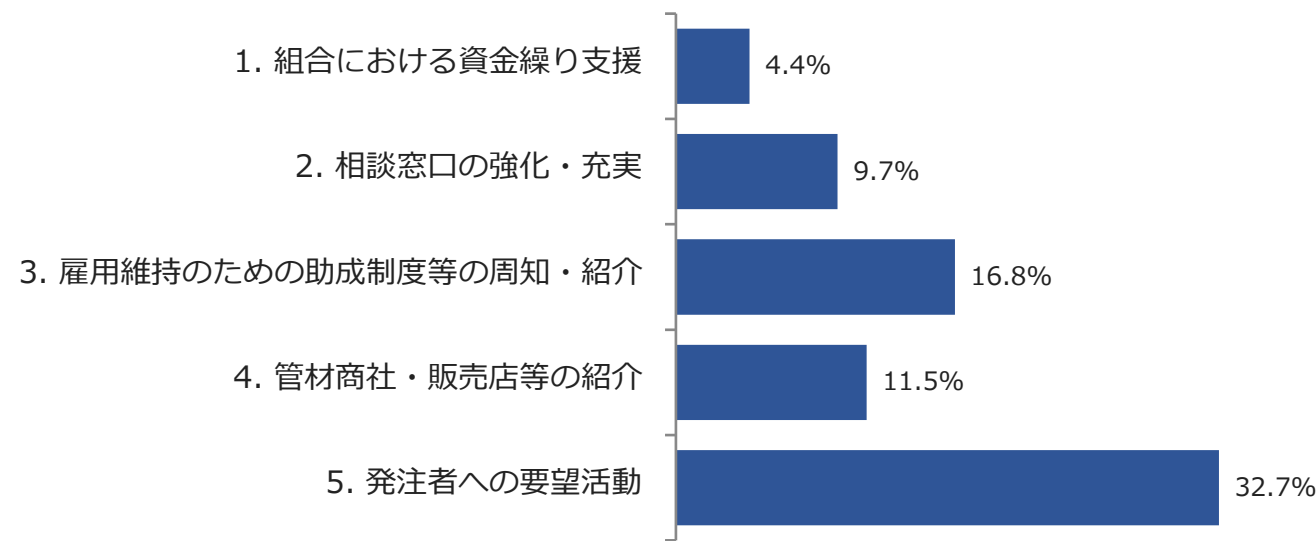
問 2 - 2 - 2 中東情勢による仕入れへの影響(具体例)

自由記入(その4)

- ✓ 塩ビ関係における仕入が困難となる製品があった（中国）
- ✓ 仕入れ資材が値上がりした。（中国）
- ✓ 資材の納期が通常より長くなるまたは、物によっては納期末定の場合もある。（中国）
- ✓ 通常の共同購入品目とは別に、近々に予定されている発注工事に対して、個別組合員の資材購入が困難になると懸念される資材を共同購入として仕入れた。（中国）
- ✓ 購入材料全てにおいて価格は高騰しているため、販売価格の値上げを行っている（中国）
- ✓ ・舗装合材関係の販売価格の値上げを急遽おこなった。・塩ビ価格の高騰によりビニールゲート仕切弁が急遽値上りすることになり、現状価格での在庫の確保をおこなった。・伸縮継手の販売数量の制限をおこなった。（現在は解消済み）（四国）
- ✓ 塩ビ管の高騰により値上げを行った（四国）
- ✓ 舗装復旧材の値上げ、一時的な仕入れの遅延が発生しました（四国）
- ✓ 原油・ナフサ価格の急騰、人件費・物流費の上昇も含めての価格改定の要望に伴い資材販売価格の見直し（四国）
- ✓ メーター廻りの資材が高騰している。塩ビ管が不足している。（九州）
- ✓ ポリエチレン管が品不足である。（九州）
- ✓ 材料発注から仕入れに時間を要している。（九州）
- ✓ 度々の仕入れ資材の価格改定により、仕入れ値の管理・把握と販売価格の修正等が繰り返し行われた。納期待ちが懸念されたことから、先を見込んで発注をかけたが、メーカーからの出荷制限等の理由で仕入れの縮小または分納となり在庫管理が煩雑になった。（九州）

問3-1 これまで組合が実施した支援策（複数回答）

■ ①全体（n=113）

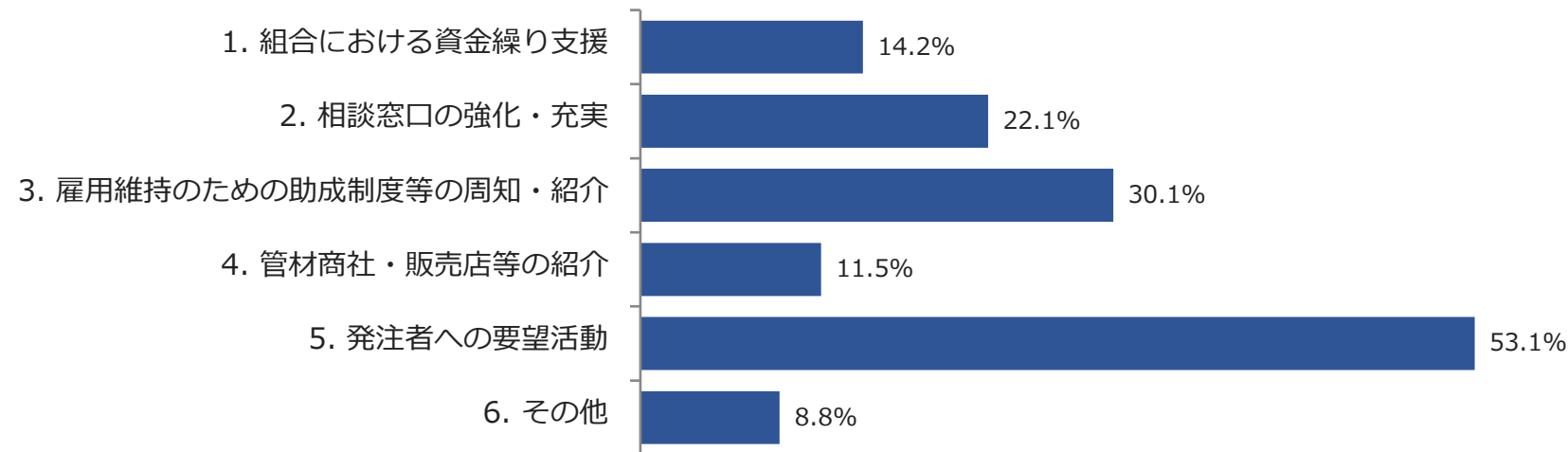


選択肢	①全体 件数	①全体 %	②政令市+県庁 所在都市 件数	②政令市+県庁 所在都市 %	③中小都市 件数	③中小都市 %
【母数(N)】	113		48		65	
1. 組合における資金繰り支援	5	4.4%	3	6.3%	2	3.1%
2. 相談窓口の強化・充実	11	9.7%	3	6.3%	8	12.3%
3. 雇用維持のための助成制度等の周知・紹介	19	16.8%	9	18.8%	10	15.4%
4. 管材商社・販売店等の紹介	13	11.5%	5	10.4%	8	12.3%
5. 発注者への要望活動	37	32.7%	16	33.3%	21	32.3%

回答データベース(113件)より集計。母数は各設問の有効回答数。

問3-2 組合が今後必要と考える支援策（複数回答）

■ 全体（n=113）



選択肢	①全体 件数	①全体 %	②政令市+県庁 所在都市 件数	②政令市+県庁 所在都市 %	③中小都市 件数	③中小都市 %
【母数(N)】	113		48		65	
1. 組合における資金繰り支援	16	14.2%	8	16.7%	8	12.3%
2. 相談窓口の強化・充実	25	22.1%	9	18.8%	16	24.6%
3. 雇用維持のための助成制度等の周知・紹介	34	30.1%	17	35.4%	17	26.2%
4. 管材商社・販売店等の紹介	13	11.5%	4	8.3%	9	13.8%
5. 発注者への要望活動	60	53.1%	29	60.4%	31	47.7%
6. その他	10	8.8%	3	6.3%	7	10.8%

回答データベース(113件)より集計。母数は各設問の有効回答数。

問3－2 今後必要と考える支援策

自由記入

- ✓ 対応の予定なし。（関東）
- ✓ 相互扶助の徹底、まずは横のつながりを密にする方策を企画すること。（東京）
- ✓ 資材状況の定期的確認と集計（事実把握、クライアントや発注者への交渉根拠の設計）。（近畿）
- ✓ 特に今のところ支援は必要ない。（近畿）
- ✓ 目詰まり解消を依頼したい。（中国）
- ✓ 相談事例が無いため取り組んでいない。（中国）
- ✓ IOT、DX、AIの有効活用等の講習会の実施。（四国）

アンケート票

中東情勢による資材調達・確保に関する組合対応アンケート

令和8年6月29日
全国管工事業協同組合連合会

最近の建設資材の価格高騰や入手困難による工事の納期遅延などの影響については、早期に改善されることを願っているところです。全管連では、これまで各組合に寄せられた所属企業の声や組合の対応について実態を把握し、要望や提言につなげるためアンケートを実施します。ご多忙のところ誠に恐縮ですが、主旨ご理解のうえ、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

■ ご記入にあたってのお願い

- ▼ 本調査は令和8年6月25日時点での調査です。
- ▼ 各設問では、当てはまる選択肢を「回答」欄の黄色のセルで選んで（または入力して）下さい。回答方法は下記をご覧ください。
- ▼ 組合員企業の状況については、貴組合として把握している範囲でご回答ください。
- ▼ ご回答いただいた調査票は、令和8年7月30日（木）までに各都道府県支部長が当該組合分をとりまとめ、全管連にご返送下さい。（PDF可）
- ▼ 回答内容はすべて統計的に処理され、他の目的に使用されることは決してありません。ありのままをご回答下さい。

■ この Excel の回答方法（かんたん3ステップ）

- ① 下のシート見出し（画面下のタブ）を順番にクリックして、各ページにお答え下さい。
- ② 回答する場所はすべて黄色のセルです。黄色以外のセルには入力できません。
- ③ 黄色セルをクリックすると右側に「▼」が出ます。そこから番号や=を選んで下さい。直接入力する欄もあります。
 - ・「1つ選択」の設問：「回答」の黄色セルで番号（1・2・3…）を選びます。
 - ・「すべてに=」の設問：当てはまる選択肢の=欄で「=」を選びます。複数選んでOKです。
 - ・数字や文章を書く欄：黄色セルにそのまま入力して下さい。

組合名	
都道府県（所在地）	
ご記入者名	
連絡先（電話／メール）	

問0	貴組合は資材の共同購買・販売を行っていますか。（番号を1つ選択）※「2.経営への影響」の一部設問の対象判定に使用します。
	1. 行っている
	2. 行っていない
回答	→ 右のセルで番号を選択

アンケート票

1. 資機材価格の高騰・入手困難による工事への影響等について

問1-1	資機材価格の高騰・入手困難における現状についてお聞きます。（必須・番号を1つ選択）		
	1. 多くの組合員からそうした現状が聞こえてくる 【→問1-1-1へ】 2. 特にそうした声は組合に聞こえてこない		
回答	→右のセルで番号を選択		
1	目詰まりが原因と感じている		
2	組合員の事業規模によって値上げ価格に差があると感じる（例：中小零細企業は値上げ幅が大きい）		
3	価格転嫁できたら良いと感じている		
4	その他		
回答	（上記3を選んだ方）実際に価格転嫁はできていますか。1.できている 2.できていない		
問1-2	資機材価格の高騰・入手困難による工事の影響についてお聞きます。組合員企業における工事の影響はありますか。（必須・番号を1つ選択）		
	1. ある 【→問1-2-1へ】 2. ない 3. 今後発生することが想定されている 【→問1-2-1へ】 4. わからない		
回答	→右のセルで番号を選択		
※ 問1-2で「1. ある」または「3. 今後発生することが想定されている」と答えた方のみ			
問1-2-1	組合員企業にとって影響すると想定される工事内容をお聞かせください。（あてはまるものすべてに○）		
番号	選択肢	○	自由記入
1	着工延期・工期見直し 【→問1-2-2へ】		
2	工事中断・中止		
3	仕様変更		
4	その他		

アンケート票

※ 問1-2-1で「1. 着工延期・工期見直し」と答えた方のみ

問1-2-2

工期の延長に伴う工事費の増額分について、発注者が負担してくれないといった声を聞いていますか。また残業等による労働時間の延長が生じたかについてもお答えください。（必須）

（1）工期延長に伴う工事費の増額分を発注者が負担してくれないといった組合員企業からの意見について

選択肢： 1.多い 2.半々 3.少ない 4.わからない

回答

a) 公共工事に関して → 番号を選択

回答

b) 民間工事に関して → 番号を選択

※ 上記（1）で公共・民間のいずれかに「1. 多い」または「2. 半々」と答えた方のみ

（2）発注者負担とならなかった工事をお答えください。 1.公共工事 2.民間工事 3.公共・民間ともに 4.わからない

回答

→ 右のセルで番号を選択

（3）残業等による労働時間の延長が生じていると思いますか。 1.生じている 2.生じていない 3.わからない

回答

→ 右のセルで番号を選択

アンケート票

2. 経営への影響について

問2-1	食組合として、今後懸念される組合員企業の経営への影響についてどのように想定していますか。（あてはまるものすべてに○）		
番号	選択肢	○	自由記入
1	売上減少		
2	利益減少		
3	資金繰り悪化		
7	その他		

※ 表紙「問0」で「1. 行っている（共同購買・販売）」と答えた方のみ

問2-2-1	食組合に所属している組合企業の中で、共同購買事業に協力し資機材を購入している割合（組合が独占販売している水道局指定の資機材を除く）をお答え下さい。（必須・番号を1つ選択）	
	1. 7割程度以上の企業が購入している 2. 5～6割程度の企業が購入している 3. 3～4割程度の企業が購入している 4. 1～2割程度の企業が購入している 5. 1割以下の企業しか購入していない	
回答	→ 右のセルで番号を選択	

※ 表紙「問0」で「1. 行っている（共同購買・販売）」と答えた方のみ

問2-2-2	今回の中東情勢により、食組合における資材の買い入れ・仕入れ等に影響がありましたか。（番号を1つ選択）	
	1. あり 【→ 下の欄に具体例をご記入下さい】 2. なし	
回答	→ 右のセルで番号を選択	
具体例		

（記入例）塩ビ管価格の高騰により販売価格の値上げを行った。

3. 組合員企業への支援策について

問3-1	貴組合がこれまでに実施した組合員企業への支援策についてご回答ください。（あてはまるものすべてに○）		
番号	選択肢	○	自由記入
1	1. 組合における資金繰り支援		
2	2. 組合における相談窓口の強化・充実		
3	3. 公共機関等が行う雇用維持のための助成制度等の周知・紹介		
問3-2	貴組合が今後必要と考える組合員企業への支援策についてご回答ください。（あてはまるものすべてに○）		
番号	選択肢	○	自由記入
1	1. 組合における資金繰り支援		
2	2. 組合における相談窓口の強化・充実		
3	3. 公共機関等が行う雇用維持のための助成制度等の周知・紹介		
4	4. 管材商社・販売店等の紹介		
5	5. 工事代金・工期の変更に関する発注者への要望活動		
6	その他		

◆ 提出先：全国管工事業協同組合連合会（全管連） 担当：粕谷・松本・石原
 TEL 03-5981-8957 / FAX 03-5981-8958 / メール s_ishihara@zenkanren.or.jp